

THURSDAY

12

October

12 October 2023 JJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 11日 17:00JST
1米ドル=15702.5ルピア
1米ドル=1.3631シンガポールドル

東京外国為替市場 11日 17:00JST
1米ドル=148.75~76円

ジャカルタ総合IDX指数 11日(前営業日比)
6931.753(+9.565)

PT. JJI PERS INDONESIA
Wisma Keiai #2104
Jl.Jend.Sudirman Kav.3
Jakarta 10220 Indonesia

TEL (6221)5724265
FAX (6221)5723311
E-mail: marketing@jji.co.id

JJI News Bulletin
時事速報
INDONESIA



ステランティス、サムスンSDIと電池工場建設へ
米で2カ所目、インディアナ州 19



G7、脱炭素供給網の新枠組み
低・中所得国支援、日本37億円拠出 20



豪州旅、格安のはずが…
東京 4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート 23



ヘイズでかすむシンガポールで10日、貯水池マリーナ・パラージ屋上の芝生広場で遊ぶ人々(EPA時事)

《トップニュース》 3

パーム油取引所、13日開業へ 世界指標化が目標.....3

| | |
|-------------------------------------|---|
| 8分野の輸入規制強化、2週間以内に規定準備=655品目が対象..... | 3 |
| 高速鉄道、国産車両を試作へ=26年完成目標..... | 4 |
| シャフルル前農相を容疑者認定=農業省汚職で特捜..... | 5 |

《経済》5

| | |
|--|---|
| 電力・通信インフラ、24年7月に完成目標=新首都庁..... | 5 |
| [アジア外為] 大半が堅調=FRB高官のハト派発言でドル軟化(11日)..... | 5 |
| [東南アジア株式] 大半が上昇(11日)..... | 5 |

《産業》6

| | |
|---|---|
| アブラヤシ空果房をバイオマス混焼に利用=国営電力PLN、地元EKNと協力..... | 6 |
| LPG製造スルヤ・エサが社名変更=「エッサ・インダストリーズ」に..... | 6 |
| ジャカルタ、24年はホテル5軒開業=コリアーズ調査..... | 6 |
| シナール・マス・ランド、韓国サムスンと提携=スマートシティー推進で..... | 6 |
| サリム系企業、中ジャワ高速道の権益取得検討..... | 7 |
| 国内二輪販売、9月は4.6%減=輸出は7.1%減..... | 7 |
| 塗料アフィアン、第3工場建設に2700億ルピア投資=既存工場の建て替えも計画..... | 8 |
| バリ島の空港利用者、1~9月は1580万人=コロナ禍前の89%に回復..... | 8 |
| クルタジャティ発着便に着陸料割引=運輸省方針..... | 8 |

《社会》9

| | |
|--------------------|---|
| 34年W杯、豪との共催模索..... | 9 |
|--------------------|---|

《各地のインドネシア関連ニュース》 9

| | |
|--|---|
| 韓国カカオ銀、インドネシアのネット銀株取得へ=クラブやシングテルも出資..... | 9 |
| 慎重な消費者、東南アジアで増加傾向=調査報告..... | 9 |

《シンガポール》10

| | |
|---------------------------------------|----|
| アジア太平洋企業に海外上場の流れ＝地元での取り組み振るわず | 10 |
| イスラエル情勢、事業への影響「限定的」＝シンガポールと2拠点体制の育成企業 | 11 |
| 10月の公団住宅募集、倍率1.4倍＝ここ数年で最低 | 11 |
| ウォン副首相、NYの政府投資公社フォーラムに出席＝19年以來の対面開催 | 11 |

《中国・香港・台湾》12

| | |
|----------------------------------|----|
| 中国新車販売、9.5%増＝2カ月連続プラス－9月 | 12 |
| EVの威馬汽車が破産申し立て＝上海市 | 12 |
| 国慶節連休の住宅販売、2割減＝民間調査 | 13 |
| 「中欧班列」、25カ国217都市に拡大＝中国と欧州を結ぶ貨物列車 | 13 |

《マレーシア》13

| | |
|--|----|
| 自動車ハイテクバレー、協力合意書締結＝中国吉利とDRB | 13 |
| 農業、観光など4分野で協力強化＝マレーシア・タイ首脳会談 | 14 |
| 下院、労組法改正案を可決＝複数の結成可能に | 14 |
| 空港鉄道ERL、パティック・エアと提携＝KLセントラル駅でチェックイン可能に | 14 |
| 24年予算案、補助金増加の可能性も＝原油価格上昇で補てん額膨張 | 15 |

《タイ》15

| | |
|--------------------------------------|----|
| BOI、6件の大型投資プロジェクト承認＝長安汽車のEV生産など | 15 |
| 1～8月の投資申請、前年比33%増の1375件＝金額は47%増 | 15 |
| 「常磐もの」フェアをバンコクで開催＝複数店舗で水産品料理一束の食の会 | 16 |
| バンパー・ネクスト、蜂巢能源のタイ現法株40%取得へ＝総額7.5億バーツ | 16 |

《その他アジア》16

| | |
|-------------------------------------|----|
| IPEF、11月に成果発表＝APEC首脳会議に合わせ一帯通商代表 | 16 |
| サイゴン商銀再建へスポンサー模索＝特別公的管理の他4行も一ベトナム中銀 | 17 |
| 米アムコー、バクニン省の新工場で開所式＝投資額16億ドルーベトナム北部 | 17 |
| アドソル日進、高度IT人材育成でダナン大と連携＝ベトナム | 18 |
| ラオスのサイヤブリ・パワー、パーツ建て環境債発行＝最大30億バーツ | 18 |

《オセアニア》19

| | |
|---------------------------------|----|
| NZ与野党、AUKUSと連携視野＝対中国、安保と経済で硬軟 | 19 |
| 豪先住民、遺跡調査中止＝リオティントは「爆破で損傷なし」と主張 | 19 |

《自動車・二輪》19

| | |
|--|----|
| ステランティス、サムスンSDIと電池工場建設へ＝米で2カ所目、インディアナ州 | 19 |
| 韓国起亜、時限スト見送り＝経営側との協議継続へ | 20 |
| ルノーとボルボ、電動バン開発へ新会社＝仏拠点に26年生産開始 | 20 |

《Japan/World Today》20

| | |
|---|----|
| G7、脱炭素供給網の新枠組み＝低・中所得国支援、日本37億円拠出 | 20 |
| 東証、排出量取引市場を開設＝企業、自治体の脱炭素後押し | 21 |
| 振り込み停止解消せず＝障害継続、500万件に影響－12日復旧目指す・全銀ネットシステム | 21 |
| エクソン、米シェール大手買収＝8.8兆円の大型案件 | 22 |

《新聞各紙から》24

《お知らせ》25

《トップニュース》

パーム油取引所、13日開業へ＝世界指標化が目標

【ジャカルタ＝時事】世界最大のパーム粗油（CPO）生産国であるインドネシアで13日、CPOの先物取引を行うCPO取引所が開業する。インドネシア政府は開業でCPOの取引を活発化させ、世界2位の生産国であるマレーシアの取引所が世界のCPO価格指標となっている現状を是正したいと意気込んでいる。11日付のコンタン紙が報じた。

◇価格決定の独立性確保

商品先物取引管理庁（Bappebti）のオルフィ事務官は10日、CPO取引所を13日に開業すると発表。取引所ができることで、インドネシアはCPOの価格決定において独立性を確保できるとの見方を示した。また、CPO関連のデータも透明性と信頼性が向上し、価格の安定化や国の税収拡大につながると指摘した。

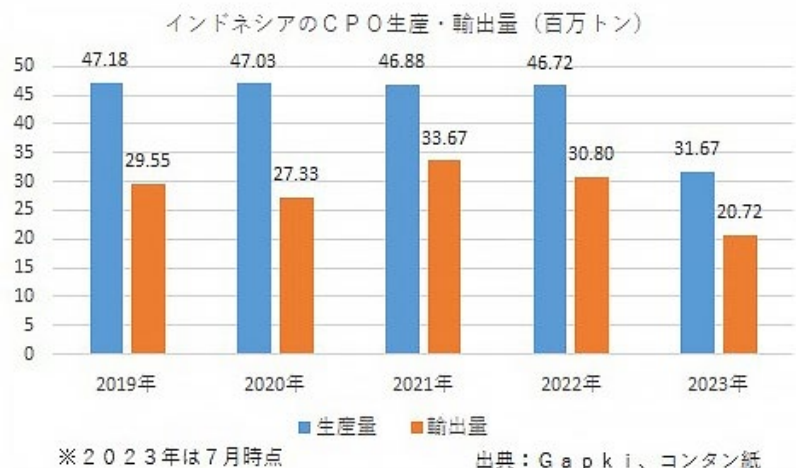
CPO取引所の運営は、9月15日付の同庁規定（2023年第7号）に基づいて行う。国内のCPO企業に対しては、同取引所の利用は強制せず任意とする。同庁は今後、インドネシア商工会議所（KADIN）やパーム粗油業者連合（Gapki）といった産業団体や、今月18～22日に開催される輸出製品展「トレード・エキスポ・インドネシア（TEI）」などと協力し、取引の研修機会も設ける。

オルフィ事務官は、CPO取引所の開業により、マレーシアの取引所が世界のCPO価格指標となっている現状を是正したいと強調。インドネシアのCPO生産量はマレーシアの2倍以上に当たる年4000万トン以上で推移しているとも指摘した。

◇輸出業者、リスク回避できる

通貨・商品専門家のルクマン・レオン氏はCPO取引所について、特に輸出業者にとっては先物取引で現物の価格変動リスクを回避する「ヘッジ」が可能となるため、好都合だと評価。「この影響で、CPO価格は高値で安定するだろう」との予測も示した。

地元先物取引会社ラバ・フォレックスインド・ブルジャンカ（LabaFX）のイブラヒム取締役は、取引所の開業はCPOの密輸抑止も期待できると指摘。ただし、取引所の価格が世界の価格指標となるのは当面先で、「おそらく10～15年後だろう」との見方も示した。



8分野の輸入規制強化、2週間以内に規定準備＝655品目が対象

11日付のインドネシア紙コンタン（2面）によると、経済調整省のスシウィジョノ副官は10日、政府が衣料品、子供用玩具、電気製品、履物、化粧品、その他の繊維製品、伝統薬・健康食品、かぼんの8分野で実施する輸入規制の強化に関し、今後2週間以内に必要な大臣規定6本を準備することを明らかにした。

輸入規制の強化では、現在の通関後（ポストボーダー）検査を通関（ボーダー）検査に変更し、輸出承認（PI）の取得と検査会社の報告書を必要とする方針。同副官は、輸入規制強化の対象となる8分野の製品は「HSコード（関税分類番号）ベースで655品目だ」と話した。

同副官はこのほか、電子商取引（EC）関連の規制を強化した先の貿易相規定（2023年第31号）についても、細則となる同相決定を近く出す方針を明かした。同相決定ではECプラットフォームで販売を認める商品のリスト（ポジティブリスト）を作成し、リストに掲載されていない商品の販売を禁じる。（ジャカルタ＝時事）

高速鉄道、国産車両を試作へ＝26年完成目標

インドネシアのニュースサイト、ドウティックコムによると、国営鉄道車両メーカーINKAは10日、国内の高速鉄道で使用可能な国産車両の試作品を製作することを明らかにした。事業名は「クレタ・チュパット・メラ・プティ」で、2024年の製作開始、26年の完了を目指す。高速鉄道では現在、中国製の車両が使われている。

INKAのアグン広報部長は、同社がアルミ車体と台車の設計および組み立てを行うと説明。投資額は30億～40億ルピア（約2800万～3800万円）が必要だと述べた。

事業では、国立バンドン工科大（ITB）と国立スラバヤ工科大（ITS）、国立ガジャマダ大学（UGM）、財務省が運営するインドネシア教育基金（LPDP）、国家研究イノベーション庁（BRIN）も参画している。

高速鉄道では今月開業したジャカルター西ジャワ州バンドン間に続き、バンドンから東ジャワ州スラバヤまでの延長も検討されている。アグン部長は、国産車両の最高速度は時速250キロで、ジャカルタとスラバヤの両都市間約750キロを約3時間40分でつなぐ見通しも示した。（ジャカルタ＝時事）



【東京だより】豪州旅、格安のはずが…

◆オーストラリア入国で3756豪ドル（約36万円）の罰金を科された。持ち込んだ食品を入国旅客カードに書き忘れたが、それが罰則にある虚偽の行為に当たるとされた。職員に平謝りして廃棄を申し出ても事務作業は淡々と進み、罰金額が印字された書類＝写真＝を手渡された。

◆長女が社会人、長男が大学生になり企画した久しぶりの家族旅行。同国のリゾート地、ゴールドコーストが成田発で5万9800円という格安のバックツアーを旅行サイトで見つけ、即座に申し込んだ。

◆滞在中は順調そのもの。ホテルは好立地で設備も充実。マリンスポーツを楽しみ、世界遺産の国立公園や土ボタルには目を見張った。だが、常に心は晴れない。

◆罰金の支払いは、現地で同国の農林水産省宛てにクレジットカード情報を郵送し、手続きを終えた。肉や魚を加工したおつまみの小袋を7個持ち込み、職員から罰金の説明を受けた妻は「1袋少なければ半額の1878豪ドルで済んだのに」と悔やむ。その横で長男は「高い旅行になった」とつぶやく。

◆帰りの空港で、「あれさえなければ最高の家族旅行」と長女が一言。豪州の税関は世界有数の厳しさと後になり知った。入国旅客カードは面倒くさながら、正しい申告をお勧めしたい。旅の思い出が台無しにならないように。（晃）

Australian Government
Department of Agriculture,
Fisheries and Forestry

Reference No.:

Payment Advice Form

Name:

Date of infringement notice:

Penalty Amount: \$3,756

Payment period ends:

An infringement notice was issued to you under section 523 of the Biosecurity Act 2015 and Part 5 of the Regulatory Powers (Standard Provisions) Act 2014.

Please note the payment period ends on

If you choose to pay the penalty amount stated on the infringement notice, you are required to pay in full within the payment period specified above.

Detach slip on bottom of this page and send it with your cheque or Australian Post Office money order payable to Collector of Money and mail to the Infringement Notice Unit.
Infringement Notice Unit
Department of Agriculture, Fisheries and Forestry
GPO Box 858
Canberra ACT 2601

Detach slip on bottom of this page and mail it with your completed credit card details to the Infringement Notice Unit.

If you choose not to pay the penalty amount stated on the infringement notice within the payment period, court proceedings seeking a civil penalty order may be brought against you in relation to the alleged contravention.

For information please refer to the back of your infringement notice, call the Infringement Unit (Monday – Friday, 8.30am – 4.30pm AEST) on 02 6272 4965 or visit the department at www.agriculture.gov.au/infringements

Remittance Advice for Infringement Notice Reference:

Cheque or Australian Post Office money order attached or
 Payment by credit card (as per details below)

Card Type: Master Card Visa Amount: \$3,756

Card Number:

シャフルル前農相を容疑者認定＝農業省汚職で特捜

【ジャカルタ＝時事】インドネシア農業省の汚職事件で、特別捜査機関の汚職撲滅委員会（KPK）は11日夜、シャフルル前農相を容疑者に認定したと発表した。詳しい容疑は明かしていない。

KPKは他に、農業省のカスディ・スバギヨノ事務次官とムハンマド・ハッタ農業機器局長の2人も容疑者に認定したと発表。11日には3人の取り調べを予定していたが、応じたのはカスディ事務次官1人だったと明かした。

シャフルル容疑者は5日、事件への対処を理由に辞任を表明していた。この事件を巡っては、KPKの幹部が捜査を行わない見返りに農業省に金銭を要求していた疑惑も浮上している。

《経済》

電力・通信インフラ、24年7月に完成目標＝新首都庁

インドネシア国営アンタラ通信によると、東カリマンタン州東部の新首都「ヌサントラ」を運営するヌサントラ首都庁のシルフィア・ハリム施設・インフラ担当副官は10日、新首都のインフラ事業のうち電力と通信関連を2024年7月に完成させる目標を明らかにした。

同副官は、インフラ事業のうち電力・ガス関連は国営電力PLNと国営石油プルトaminaで実施し、第5世代（5G）通信網と光ファイバーはヌサントラ首都庁と通信・情報省で実施すると説明。インフラ事業には他に、バス高速輸送システム（BRT）とバス停、「パーク・アンド・ライド」（鉄道駅とバス停の利用者用駐車場）、車両基地といった施設も含まれるとした。（ジャカルタ＝時事）

〔アジア外為〕 大半が堅調＝FRB高官のハト派発言でドル軟化（11日）

11日のアジア新興国通貨は大半が堅調。米連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派発言でドルが軟化し、米国債利回りが低下した。

タイ・バーツと台湾ドルはいずれも0.3%上昇し、韓国ウォンは0.2%高。この3通貨は9月下旬以来の高値水準で取引されている。

きょう公表予定の9月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨と、12日に発表される9月の米インフレ指標に注目が集まっている。

金融市場は中東紛争と原油価格を引き続き注視。原油高はインド、インドネシア、タイなど純石油輸入国にさらなるインフレ懸念をもたらす可能性がある。

タイ中央銀行の9月金融政策決定会合議事要旨によると、中銀は金融状況は引き締まったものの依然として景気回復を後押ししているとの見解を示していたことが明らかになった。

インドネシア・ルピアとフィリピン・ペソはそれぞれ約0.2%上昇した。

インドネシア中銀は10日、同日に0.3%下落したルピアを防衛するため「常に市場にいる」と表明した。（ロイター時事）

〔東南アジア株式〕 大半が上昇（11日）

11日の東南アジア株式市場の株価は、ドル相場と米国債利回りの低下を背景に、大半が上昇して引けた。投資家は9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨に注目している。

ジャカルタ市場の総合株価指数の終値は、0.13%高の6931.753。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.09%高の1436.49。バンコク市場のSET指数は1.50%高の1455.99。

こうした中、マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.16%安の6253.96。シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は0.19%安の3192.87で終了した。（ロイター時事）

《産業》

アブラヤシ空果房をバイオマス混焼に利用＝国営電力PLN、地元EKNと協力

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（13面）によると、国営電力PLNの商社子会社「PLNエネルギー・プレミエール・インドネシア（PLN EPI）」は10日、アブラヤシの残渣（ざんさ）物である空果房を発電所でのバイオマス混焼に利用するための協力覚書（MoU）を、地元企業エレクトリカ・コンストラクシ・ヌサンタラ（EKN）と結んだと発表した。

両社は今後、西カリマンタン州サンバス県の住民がアブラヤシを生産する際に排出された空果房を加工し、PLNが運転する同州ベンカヤン石炭火力発電所でのバイオマス混焼に利用する。空果房の加工では地元住民40人を雇用する。

MoUは、ジャカルタで開かれたバイオマス・ボイラー産業の展示会「ヒーテック・インドネシア」で6日に調印。調印式に立ち会ったエネルギー・鉱物資源省協力コーディネーターのトロイス氏は、今回の協力は2025年までにPLNの石炭火発52カ所でバイオマス混焼を実現させる政府目標達成の一助になると評価した。（ジャカルタ＝時事）

LPG製造スルヤ・エサが社名変更＝「エッサ・インダストリーズ」に

11日付のインドネシア紙コンタン（3面）によると、液化石油ガス（LPG）製造大手スルヤ・エサ・プルカサは10日、社名を「エッサ・インダストリーズ・インドネシア（ESSA）」に変更したと発表した。

社名変更は、「ESSA」へのリブランディング（ブランド再構築）の一環。4日の臨時株主総会で決まり、9日からすべての企業活動で新社名の使用を開始した。

臨時株主総会では、創業者のフィド・ラロヤ前最高経営責任者（CEO）の監査役（コミサリス）会副会長への異動と、カニッシュ・ラロヤ前副社長兼副CEOの社長兼CEOへの起用も決議された。（ジャカルタ＝時事）

ジャカルタ、24年はホテル5軒開業＝コリアーズ調査

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（14面）によると、米系不動産コンサルタント会社コリアーズ・インターナショナル・インドネシアの調査で、2024年にジャカルタ特別州で開業予定のホテルが5軒に上ることが分かった。5軒はいずれも中央ジャカルタ市内。

これらは▽メンテン地区の「サム・ラトゥランギ・メンテン・ブティック・ホテル」（三つ星、120室）▽タナアバン地区の「BWエクスプレス・ホテル・タナアバン」（三つ星、120室）▽タムリン地区の「パーク・ロイヤル・ホテル」（四つ星、185室）▽タムリン地区の「パン・パシフィック・ジャカルタ」（五つ星、158室）▽タムリン地区の「ウォルドーフ・アストリア」（五つ星、183室）一。

コリアーズのフェリー・サラント取締役は、ジャカルタではMICE（報奨旅行、会議、展示会）やビジネス旅行の需要増加に伴い、25年までは四つ星と五つ星のホテルの開業が多くなると指摘。また24年のホテル業界は、年初は総選挙やイスラム断食月の影響で需要が冷え込むものの、第2四半期（4～6月）以降は復調に向かうと予測した。（ジャカルタ＝時事）

シナール・マス・ランド、韓国サムスンと提携＝スマートシティ推進で

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（14面）によると、華人系財閥シナール・マス・グループの不動産子会社シナール・マス・ランド（SML）はこのほど、韓国サムスン・グループの建設・エンジニアリング会社サムスンC&Tと、「統合スマートデジタルシティ」の推進に関する協力覚書（MoU）を締結した。

両社は今後、スマートホームや都市インフラ建設、情報管理、新・再生可能エネルギーといった技術の開発で連携。これらの技術はSMLがジャカルタ都市圏やリアウ諸島州パタム島、東ジャワ州スラバヤ、東カリマンタン州の新首都「ヌサンタラ」周辺などで展開する住宅事業で導入する。

SMLのマイケル・ウィジャヤ最高経営責任者（CEO）は、同社はバンテン州タンゲランの開発都市「BSDシティー」で1989年から統合スマートデジタルシティーを推進しており、BSDシティーや他の住宅事業はESG（環境・社会・企業統治）の原則に沿って開発してきたとも強調した。（ジャカルタ=時事）

サリム系企業、中ジャワ高速道の権益取得検討

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（9面）によると、華人系財閥サリム・グループ傘下のインフラ会社ヌサンタラ・インフラストラクチャー（META）は、中ジャワ州の高速道路、プマランーバタン区間の権益の60%を、国営建設会社ワスキタ・カルヤの高速道子会社ワスキタ・トール・ロードから取得することを検討している。METAのダニ取締役が10日明らかにした。

同取締役は、同区間の権益取得は、サリム・グループの高速道事業の売り上げ拡大の一環だと説明。検討要素は、高速道区間の収益性が高いことと、最低でも40%の権益取得が可能なのが条件だと話した。

ワスキタ・カルヤは先に、年内にプマランーバタン区間を含む高速道3区間の権益を放出することを明らかにしていた。

プマランーバタン区間はジャワ島横断高速道の一部で、全長39.2キロ。2018年に設立されたプマラン・バタン・トール・ロード社が運営し、同社にはワスキタ・トール・ロードが60%、道路建設会社スンプル・ミトラ・ジャヤが40%をそれぞれ出資している。（ジャカルタ=時事）

国内二輪販売、9月は4.6%減＝輸出は7.1%減

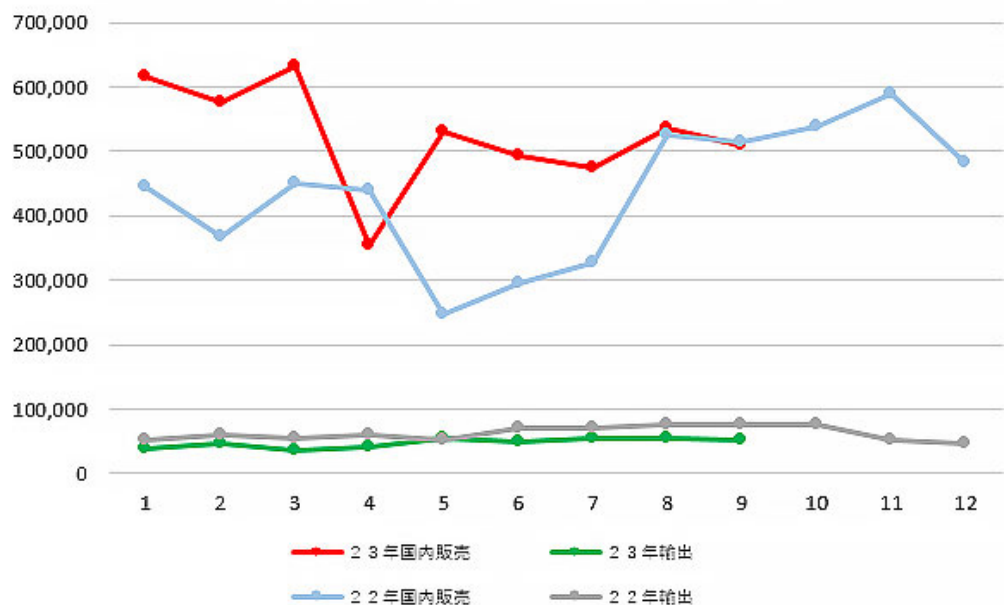
【ジャカルタ=時事】インドネシア二輪車協会（AISII）が発表した加盟5社（ホンダ、ヤマハ発動機、スズキ、川崎重工業、TVS）の9月の販売実績は、国内販売が前月比4.57%減の50万9946台だった。前月比での減少は2カ月ぶり。一方、輸出は7.11%減の5万1318台に縮小したが、3カ月連続で5万台を上回った。

9月の販売を前年同月比で見ると、国内販売が0.88%減、輸出が31.59%減といずれも縮小した。1～9月の累計では、国内販売が前年同期比30.71%増の472万1683台に伸びる一方、輸出は24.58%減の42万8730台にとどまった。

AISIIは2019年8月以降、メーカー別の国内販売・輸出実績を発表していない。

11日付のインベスター・デーリー紙（6面）によると、AISIIのヨハネス会長はこのほど、2023年通年の国内二輪販売台数が目標の580万～600万台を上回る610万～620万台に達する可能性があるとの見通しを明らかにした。

2022～23年の月別二輪販売台数



出典：インドネシア二輪車協会（AISII）

塗料アフィアン、第3工場建設に2700億ルピア投資=既存工場の建て替えも計画

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（10面）によると、「アフィアン」ブランドの塗料などを製造する素材アフィア・アフィアンは、西ジャワ州チレボンの第3工場建設に最大2700億ルピア（約26億円）を投じる。設備投資は2023年が800億～1000億ルピア、24年が1400億～1700億ルピアとする。同社のクルニア取締役（財務担当）が10日明らかにした。

同工場は25年に完成する予定で、年産能力は22万5000トン。26年に7500億ルピアの追加投資を行い、年産能力を順次拡大させる計画という。

同社は東ジャワ州スラバヤの工場（1978年設立）の建て替えも計画。建て替えには1000億ルピアを投じ、27年の完了を目指す。

アフィアンは現在、スラバヤとバンテン州セラン（年産能力7万2576トン）で工場2カ所を稼働させている。第3のチレボン工場は完成後、生産能力が同社で最大となる。

クルニア取締役は23年の売り上げ目標について、前年実績の7兆2200億ルピアから8～12%増に設定していると話した。（ジャカルタ=時事）

バリ島の空港利用者、1～9月は1580万人=コロナ禍前の89%に回復

インドネシア国営アンタラ通信によると、バリ島ングラライ空港のハンディ・ヘルユディティアワン・ゼネラルマネジャーは10日、2023年1～9月の利用者数が1580万人に達したと発表した。新型コロナウイルス禍前の19年1～9月に記録した1780万人の89%に相当する。

ハンディ氏は、バリ島の観光部門の回復につれて、空港利用者も徐々に増加していると説明。月別で最も多いのは7月の214万人だったと明かした。

同空港の入管当局のデータでは、9月にバリ島を訪れた外国人観光客数の国別1位はオーストラリア（12万9782人）、2位はインド（3万3813人）、3位は中国（3万0266人）だった。（ジャカルタ=時事）

クルタジャティ発着便に着陸料割引=運輸省方針

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（11面）によると、運輸省のマリア空運総局長は10日、西ジャワ州マジャレンカ県のクルタジャティ国際空港の発着便に着陸料と駐機料の割り引きを行う方針を明らかにした。同州バンドン市のフセインサストラヌガラ空港を発着する定期便（プロペラ機を除く）を29日からクルタジャティに移動させることに伴う措置。

マリア総局長は、「クルタジャティ発着便を運航する航空会社には、着陸料と駐機料の割り引きを含む優遇措置（インセンティブ）を与える」と説明。また、西ジャワ州のベイ知事代行は、クルタジャティでは29日の移動を控え既に受け入れ準備が整ったと明かした。

クルタジャティ発着便を運航する航空会社は当初、▽スーパー・エア・ジェット▽インドネシア・エアアジア▽シティリンク▽マレーシア航空一の4社。路線は国内線が北スマトラ州メダン、バリ島デンパサール、南スマトラ州パレンバン、リアウ諸島州バタム島、東カリマンタン州バリクパパン、南カリマンタン州バンジャルマシ、南スラウェシ州マカッサル、国際線がマレーシア・クアラルンプールとなる。（ジャカルタ=時事）



《社会》

34年W杯、豪との共催模索

11日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（15面）によると、同国サッカー協会（PSSI）のトーヒル会長（国営企業相）は10日、2034年のワールドカップ（W杯）でオーストラリアとの共催を模索していることを明らかにした。

豪州サッカー連盟は先に、国際連盟（FIFA）が34年大会の開催地をアジアかオセアニアを対象にすると発表したことを受け、招致を目指す方針を改めて示していた。

トーヒル会長はこれに関し、インドネシアは17年から豪と共催の可能性を断続的に話し合ってきたと強調。共催ではニュージーランドとの3カ国共催、またはシンガポールやマレーシアといった東南アジア数カ国との共催の二つの選択肢があると述べた。

34年大会の招致を巡っては、各国が招致意向書を31日までにFIFAに提出する必要がある。これまでにサウジアラビアが招致意向書を提出している。（ジャカルタ=時事）



トーヒル会長＝10日（インドネシア・サッカー協会提供）

《各地のインドネシア関連ニュース》

韓国カカオ銀、インドネシアのネット銀株取得へ＝クラブやシングテルも出資

【シンガポール時事】韓国の金融会社「カカオ銀行」は、インドネシアのネット専門銀行「スーパー銀行」の株式10%を取得する。両社が10日、共同で発表した。スーパー銀行にはシンガポールの配車サービス大手クラブや同国通信大手シンガポール・テレコム（シングテル）、インドネシアのメディア・通信複合企業エラン・マコタ・テクノロジー（エムテック）が出資している。

スーパー銀行は1993年に創業。旧社名の「ファマ・インターナショナル銀行」として知られ、年内のアプリ公開を予定する。2021年にエムテックの傘下に入り、22年にクラブやシングテルから出資を受けた。クラブとシングテルはシンガポールでネット専門の「GXS銀行」を共同運営している。

カカオ銀は出資に伴い、スーパー銀の商品・サービス開発に参加。「東南アジア市場におけるデジタル金融の発展に積極的に貢献する」という。カカオ銀のユン・ホヨン最高経営責任者（CEO）は声明で、スーパー銀との提携について「当社のモバイル金融技術とクラブの好調な東南アジア事業との相乗効果創出に向けた長期的な取り組みを現実化させるもの」と説明。「最終的にはハイテクとサービスの連携を通じて世界的なネット専門銀行のネットワークを確立したい」と述べた。

慎重な消費者、東南アジアで増加傾向＝調査報告

10日に公表された調査報告によると、東南アジアの大半の市場では、消費が回復基調にあるものの、自身の支出に慎重な消費者が増えつつあるという。11日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ（2面）が、伝えた。

調査報告は、米メタ、経営コンサルタントのペイン・アンド・カンパニー、ベンチャーキャピタルのDSGコンシューマー・パートナーズが共同でまとめた。東南アジアを対象に、消費者向け製品の大手メーカー幹部に加え、オンラインで9000人以上が回答に協力した。

それによると、シンガポールやマレーシア、タイでは、参加者の約4割が、2022年から23年にかけて支出が減ったと回答。21年から22年にかけての32%から割合が増えた。

インドネシアやフィリピン、ベトナムでも、同様の傾向がみられた。

回答者の懸念事項としては、「経済の安定性」が63%と高率だったほか、「生活費の上昇」も58%に達した。最も支出が減ったのは、アルコールや電機製品、レジャー関係だった。一方、食品や美容・健康関連の支出は、比較的底堅いという。

また、報告によれば、消費のけん引層として、単身世帯の台頭がみられる。東南アジアにおいては、単身世帯は全体の12%だが、このセグメントの消費は23年から30年にかけて年平均2.4%での成長が予想されるという。

東南アジアにおける世帯構成は、2~3人の小規模世帯が38%、4人以上の大規模世帯が50%を占める。ただ、単身世帯に比べ、消費の成長率はそれぞれ1.2%、0.6%と下回る。

報告は、特にタイ、シンガポール、フィリピンでは、30年までに単身世帯が20%増加すると予想している。(シンガポール時事)

《シンガポール》

アジア太平洋企業に海外上場の流れ＝地元での取り組み振るわず

大手会計事務所EYのまとめによると、2023年1~9月に日本、シンガポール、マレーシア、韓国、中国本土の企業による新規株式公開(IPO)件数が前年同期比で増加した市場は米国のみだった。シンガポール取引所(SGX)を含む各国の証券取引所が企業誘致へ取り組みを進める一方、米国をはじめとする外国の証取を上場先として選択するアジア太平洋地域の企業が増えている。11日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(A22面)が伝えた。

◇米上場相次ぐ

今年の年初から9月までの米国におけるIPOの調達資金総額は前年同期比約160%増の193億米ドル(約2兆8700億円)に上った。IPO全113件のうち、96件が米国企業、17件が外国企業だった。

世界全体の今年1~9月のIPOは前年同期比5%減の968件。調達資金総額は32%減の1012億米ドルとなった。アジア太平洋地域をみると、IPO件数は8%減、調達資金総額は4割超減少した。SGXの今年年初来のIPOは5件にとどまった。これは、22年の14件に続く低調ぶりだ。

外国で上場したシンガポール企業の例をみると、ハイテク不動産サービスの新興企業オーマイホームは3月に米ナスダックに上場。同業のシムプル(SIMPPL)も9月にナスダックに上場した。シムプル創業者で最高経営責任者(CEO)のアロイシアス・チョン氏はストレーツ・タイムズ紙に、流動性の高さやブランドの可視性の観点からナスダックは上場先として適切で、人材誘致の拡大にも寄与すると述べていた。配車企業ライド(Ryde)は8月にニューヨーク証券取引所(NYSE)への上場を申請した。

◇地元上場後押しへ公的施策

シンガポールのアルビン・タン国務相(貿易産業担当)は最近の議会でSGXについて、近年の複数の企業誘致策にもかかわらず、他の証取と同様、地元企業が米国などのより規模の大きい市場で上場を目指すトレンドの影響を受けていると説明した。

国内では21年9月、政府と政府系投資会社テマセク・ホールディングスが共同で15億シンガポールドル(以下ドル、約1600億円)規模のファンドを設立。当地での上場を条件に有望な高成長企業の資金調達を支援している。

経済開発庁(EDB)の投資部門EDBIも、5億ドルのファンドを通じて、後期段階にある高成長企業への投資と国内でのIPO支援を手掛けている。

SGXは、シンガポール企業と外国の投資家の資金調達や投資を後押しするため、周辺国の証取との連携を進めている。5月にはタイ証券取引所（SET）に上場するタイ企業の株式を当地から取引できるシステムを公開した。ただ、企業はより高い評価額を確保できる市場として米国などでの上場を選択している可能性がある。中国での事業拡大を狙う企業が香港や中国本土で上場するなど、主要なターゲット市場への露出を意識した上場先の選択が行われる場合もある。

タン国務相は、政府が地元での上場を条件に有望な新興企業を支援する際に、過度なルールを課してしまえば、企業や創業者の成長計画に反する結果を招きかねないと指摘。同様に、シンガポールを拠点に全世界で投資する投資家に地上場企業への一定額の投資を義務付けた場合、投資家の権限が制約を受けるとなり、結果として地域的・世界的視点を持った投資家基盤が国内から失われかねないとも述べ、政府介入の難しさを説明した。（シンガポール時事）

イスラエル情勢、事業への影響「限定的」＝シンガポールと2拠点体制の育成企業

【シンガポール時事】シンガポールとイスラエルに拠点を置くスタートアップ育成企業のトレンドラインズ・グループは9日、イスラエルとイスラム組織ハマスの武力衝突による事業への影響について、「限定的である」との見解を示した。

同社は声明で、イスラエルの拠点は戦線から離れているものの、現地のスタッフが軍の任務に招集されるリスクがあると指摘し、「従業員の心身の健康に引き続き気を配る」と表明した。

同社は2007年にイスラエルで創業。医療や農業技術分野の新興企業支援を事業活動とし、15年にはシンガポール取引所（SGX）の2部市場に上場した。イスラエルは、スタートアップ企業の活動が盛んで、「中東のシリコンバレー」と呼ぶ声もある。

10月の公団住宅募集、倍率1.4倍＝ここ数年で最低

シンガポール住宅開発庁（HDB）が10月分として募集を開始したBTO方式（一定の応募があれば建築に着手する受注建築）公団住宅6800戸分は、10日で受け付けを締め切った。11日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ（11面）が10日午後5時時点で確認したところでは、応募総数は9848件と、ここ数年で最低の倍率となる1.4倍だった。不動産業界関係者は、HDBが募集要項を厳しくしたことで申込者が減ったとみている。

不動産仲介プロップネックスのイスマイル・ガーフォー最高経営責任者（CEO）が同紙に語ったところによると、BTOの倍率が2倍を割り込んだのは2017年11月以来だという。21年2月から23年5月までは、倍率が2.5～8.1倍と健全な範囲を維持していた。

同業オレンジティー・アンド・タイ調査分析部門上級副社長のクリスティン・スン氏は、BTO応募基準の厳格化で、真剣に住宅が必要な人以外の申し込みが減ったと分析した。

ビジネス・タイムズ紙によると、8月に申込規則が改正され、初めて公団住宅を購入する人が申し込みで当たった住宅を購入しなかった場合、以降1年間は申し込み優先順位が2回目以降の購入者と同じ扱いに下げられる。その後も割り当てられた住宅を購入しない場合は、1年間BTO応募資格が停止される。大半のBTOの分譲では、少なくとも戸数の85%が初めての応募者に割り振られている。（シンガポール時事）

ウォン副首相、NYの政府投資公社フォーラムに出席＝19年以来の対面開催

【シンガポール時事】シンガポールのローレンス・ウォン副首相兼財務相は9日、訪問先の米国ニューヨークでシンガポール政府投資公社（GIC）の投資フォーラムに出席し、「世界は金利が高止まりし、緩やかなグローバルイゼーションから大国間への競争へと変わりつつある」と語った。

ウォン副首相は1日、GIC副会長に就任。9日のGIC投資フォーラムは、新型コロナ禍以降初の対面開催となった。

フェイスブックに投稿された発言によると、ウォン氏は「急速に変化する環境の中、GIC経営陣や顧問と共に、新たな投資機会を得るため、ポートフォリオの適切な配分を検討できることは喜ばしい」と述べた。

ストレーツ・タイムズ紙（11日付A2面）によると、GICの運用資産のうち米国が占める割合は38%。GICは米国で、不動産やインフラ、持続可能性分野など安定した長期リターンを得られる案件への投資に重点を置いている。

《中国・香港・台湾》

中国新車販売、9.5%増＝2カ月連続プラス―9月

【北京時事】中国自動車工業協会が11日発表した9月の新車販売台数は、前年同月比9.5%増の285万8000台だった。前年実績を上回るのは2カ月連続で、伸び率は前月の8.4%から拡大。電気自動車（EV）などの「新エネルギー車（NEV）」の販売が伸びた。

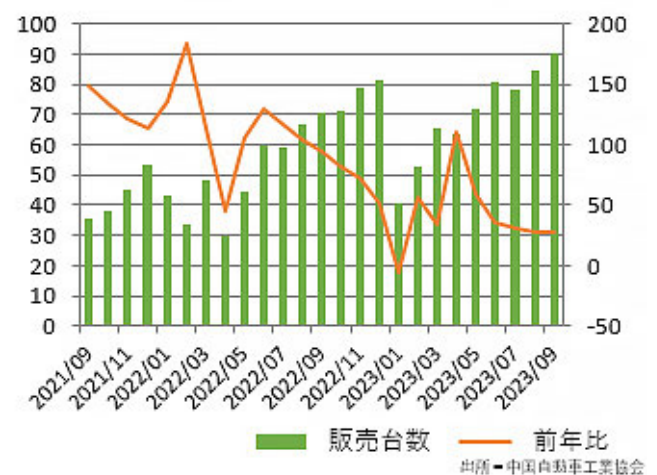
中国政府は自国メーカーが高い技術力を持つNEVの普及を急いでおり、自動車取得税を減免するなどの販売支援策を実施。NEVの販売台数は27.7%増の90万4000台となり、販売シェアは31.6%だった。

一方、日系メーカー各社のこれまでの発表によると、トヨタ自動車は2.2%増、本田は8.5%増となり、それぞれ5月以来4カ月ぶりに前年実績を上回った。トヨタは「杭州アジア大会や（9月末の）中秋節をテーマにした販促活動を展開した」と説明。本田は前年に一部工場で生産調整を行っており、その反動増が出た。日産自動車は23.9%減だった。

（単位：万台） 中国自動車統計（前年比%）



（単位：万台）中国新エネルギー車統計（前年比%）



EVの威馬汽車が破産申し立て＝上海市

中国新興電気自動車（EV）メーカーの威馬汽車（上海市）はこのほど、地元の上海市第3中級人民法院（地裁）に破産を申し立てた。中国ニュースサイト、第一財經が11日に企業登記情報検索サービスのデータを引用して伝えた。

威馬汽車は2015年に設立。当初は蔚来汽車（NIO）や小鹏汽車と並び、新興EV勢力の代表格とみなされた。小型クロスオーバー「EX5」は新興EVが扱った車種としてトップクラスの売れ行きとなった。19年の納車実績は1万6900台で、蔚来汽車に次ぐ規模だった。

しかし、品質問題が多発したことで、客離れが急速に進行し、経営状況も悪化。販売も一向に改善せず、新型コロナウイルス禍や競争激化、景気減速が追い打ちをかけた。昨年後半以降は従業員の給与カット、本社ビルの家賃滞納、ディーラーの撤退、工場の操業停止などの報道が相次いだ。業界団体の乗用車市場情報联席会によれば、22年の納車台数は3万台に満たなかった。

同社の創業者、沈暉最高経営責任者（CEO）は今年1月にSNSで「生き延びることだけに集中する」と窮状を訴えていた。香港での「裏口上場」を通じて資金を確保しようと画策したが、9月に断念。上場計画は白紙となり、破綻が秒読み状態となっていた。沈CEOは現在、中国を離れ、国外に滞在中とみられる。（上海時事）

国慶節連休の住宅販売、2割減＝民間調査

中国メディアが11日までに伝えたところによると、中国の不動産市場で不況風が吹く中、書き入れ時の国慶節連休（9月29日～10月6日）中の住宅販売も一部の都市を除き、低調に終わった。民間不動産調査大手、中国指数研究院がまとめた主要35都市における連休期間中の1日当たりの分譲住宅販売床面積は、新型コロナウイルス対策の規制の影響があった前年同期よりもさらに約20%減少した。

1日当たりの成約件数を都市別に見ると、浙江省杭州（51倍）や上海（3.8倍）、広東省仏山（2倍）、湖北省武漢（2倍）は好調だった。ただ、前年同期の市場冷え込みによる反動増が大きかった面もあるとみられる。

一方、四川省成都是79.7%減と落ち込みが目立った。浙江省温州、寧波は50%以上落ち込んだ。北京は48.2%減、広東省深センは39.5%減、遼寧省大連は20.8%減だった。

米モルガン・スタンレーが9月下旬に中国人消費者2000人を対象に実施した世論調査によれば、80%以上は住宅購入の計画について消極的か、迷っていると答えた。住宅価格の動向については、42%が今後1年以内に下落すると回答。23%が上昇すると回答した。（上海時事）

「中欧班列」、25カ国217都市に拡大＝中国と欧州を結ぶ貨物列車

中国国家発展改革委員会の叢亮副主任が10日明らかにしたところによると、中国と欧州を結ぶ貨物列車「中欧班列」は運送ネットワークの整備が進み、今年9月末時点で到達先は25カ国217都市に拡大した。11日付の中国紙・深セン商報（A1面）が伝えた。

9月末時点の累計運行便数は7万8000便超、取り扱いコンテナ数は740万TEU（20フィート標準コンテナ換算）超。中国と欧州の貿易総額に中欧班列の貨物が占める比率は2016年の1.5%から22年には8%に上昇した。運送貨物の物品種類は現在、5万種以上となっている。（香港時事）



コンテナを積載して中国と欧州の間を運行する「中欧班列」の貨物列車＝ポーランド・マワシェヴィツェ（EPA時事）

《マレーシア》

自動車ハイテクバレー、協力合意書締結＝中国吉利とDRB

【クアラルンプール時事】マレーシアの国産車会社プロトンの共同株主である複合企業DRBハイコムと中国の自動車大手、浙江吉利控股集团（ジーリーホールディンググループ）は11日、ペラ州タンジュンマリムでの「自動車ハイテクバレー（AHTV）」構築に向けた協力合意書（MCA）に調印した。DRBが同日発表した。

AHTVは、プロトンの拠点タンジュンマリムに、電気自動車（EV）などの新エネルギー車（NEV）の一大研究開発・生産基地を建設する構想。投資額は全体で100億ドル（約1兆4900億円）とも言われている。

合意書によると、DRBと吉利は(1)NEVに関する協力の推進(2)自動車部品工業団地の建設計画(3)新たな自動車産業都市の開発推進(4)人材開発や位置情報サービスなどAHTVに関するその他の事業—に共同で取り組む。

双方はまた、合弁事業や土地取引に関する契約締結に向け、互いに努力。AHTV推進のための合同組織も設置する。プロトンには、DRBが50.1%、吉利が49.9%出資している。

調印式は、プロトンのタンジュンマリム工場で、アンワル首相のほか、ザフルル・アジズ投資貿易産業相、チャン・リーカン科学技術・イノベーション相が立ち会う中で行われた。

MCAと同時に、吉利グループで位置情報衛星を手掛ける浙江時空道宇科技(浙江ジースペーステクノロジー)とマレーシアのIT企業アルテルコミュニケーションズとの間で、スマート港などに関する技術開発の覚書も締結された。

農業、観光など4分野で協力強化＝マレーシア・タイ首脳会談

【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相は11日、行政首都プトラジャヤの首相官邸でタイのセター首相と初の首脳会談を行った。終了後に共同で記者会見した両首脳によると、両国は農業、観光、安全保障、貿易・ビジネスの4分野で協力を強化することで合意した。国営ベルナマ通信が報じた。

アンワル首相によると、「各分野について作業部会を設置し、1カ月で報告をまとめる」という。その後両首脳は再度会談し、結果を点検する運び。貿易・ビジネスはハラル分野を含むという。

アンワル首相は次の両国首脳会談の機会として、サウジアラビアの首都リヤドで開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)と湾岸協力会議(GCC)の合同会議や、日本で12月中旬に開かれる予定の日・ASEAN特別首脳会議を挙げた。

セター首相は9月初めに就任したばかり。今回の外遊では、香港からブルネイを経由してマレーシアを訪問した。この後はシンガポールを訪問する予定だ。

下院、労組法改正案を可決＝複数の結成可能に

マレーシア連邦議会下院は10日、労働組合法改正案を可決した。シバクマル人的資源相は、あらゆる事業所、職業、産業において複数の労組の結成が認められるようになると説明。結成の自由の原則に沿ったもので、従業員は自由に労組を結成し、参加する労組を選べるようになると述べた。地元ニュースサイトのフリー・マレーシア・トゥデー(FMT)などが報じた。

シバクマル氏は、法改正により労組の設立を促進し、民間労働者の団体交渉の範囲が拡大することが期待されると指摘。健全で成熟かつ進歩的な労組創設につながり、労働者の福祉を守るのに役立つことを望んでいると話した。

法改正をめぐっては既存の労組から労組の乱立につながると反対の声も出ている。マレーシア客室乗務員組合(NUFAM)はX(旧ツイッター)で、「労組間の対立や無責任な組合主義の危険をはらんでいる」と指摘。「人的資源省は混乱を生み出すのではなく、雇用を守ることで労働者を支援すべきだ」と訴えた。

労働組合の連合体「多数労組に反対する連合」(CAMU)は2022年、労組の団結を大きく傷つけ、交渉力を弱めるとして法改正に反対すると表明。マレーシア経営者連盟(MEF)も同様の懸念を示した。(時事)

空港鉄道ERL、バティック・エアと提携＝KLセントラル駅でチェックイン可能に

【クアラルンプール時事】マレーシアの空港鉄道会社エクスプレス・レール・リンク(ERL)は10日、格安航空会社(LCC)バティック・エア・マレーシア(旧マリンド・エア)とチェックインサービスなどで提携すると発表した。

バティック・エアの利用者は15日から、クアラルンプール市内のKLセントラル駅でチェックインして手荷物を預け、空港鉄道「KLIAエクスプレス」でクアラルンプール国際空港（KLIA）に向かうことができる。KLセントラル駅のチェックイン施設の営業は午前6時から午後6時まで。

バティック・エアのウェブサイトでは航空券とともに空港鉄道の切符を購入することも可能になる。

24年予算案、補助金増加の可能性も＝原油価格上昇で補てん額膨張

【クアラルンプール時事】マレーシアのラフィジ・ラムリ経済相は10日、原油価格上昇を踏まえ、政府は来年の補助金予算を増やす見込みであり、石油製品への補助金が増額になる可能性があるとした。国営ベルナマ通信が伝えた。

ラフィジ氏は、世界的にエネルギー価格が上昇している中で、マレーシアの補助金支出は、特に補助金を削減しない限り、今後さらに増加する可能性があるとの警戒感を示した。

原油価格は先月1バレル＝80ドル（約1万1900円）に達し、アナリストによる2024年の原油価格予想は1バレル＝100ドルに引き上げられている。

ラフィジ氏は、世界銀行のマレーシア経済見通しに関する発表会の会場で、「現在の補助金の額は、今後支出する必要がある金額に比べればまだ少ないというのが現実だ」と述べた。

同日発表された会計検査院の報告によると、マレーシア政府の22年の補助金支出額は554億4300万リンギ（約1兆7400億円）と、前年（131億3400万リンギ）比で322.1%増加した。石油製品への補助金が最も大きく、451億8400万リンギで全体の81.5%を占めたという。

《タイ》

BOI、6件の大型投資プロジェクト承認＝長安汽車のEV生産など

【バンコク時事】タイ投資委員会（BOI）は11日、パンプリー副首相兼外相が議長を務める本委員会を開き、中国自動車大手の長安汽車の電気自動車（EV）生産など6件の大型投資プロジェクトを承認した。総投資額は410億8600万バーツ（約1680億円）で、承認した投資案件は以下の通り。

▽長安汽車のバッテリー電気自動車（BEV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の生産、投資額は88億6200万バーツ。年産能力はBEVが5万8000台、PHEVが3万6000台。

▽C & G エンバイロメント・プロテクション（タイランド）のごみ焼却発電事業、投資額は48億9200万バーツ。同社はバンコク西部ノンケム地区にあるごみ収集施設内に発電所を設置する。発電容量は35メガワット。

▽ニュースカイ・エナジー（バンコク）のごみ焼却発電事業、投資額は48億9200万バーツ。同社はバンコク東部オンヌット地区にあるごみ収集施設内に発電所を設置する。発電容量は35メガワット。

▽タイ通信大手トゥルー・コーポレーションの子会社トゥルー・インターネット・データセンターのデータセンター事業、投資額は35億8600万バーツ。同社はバンコク隣県ノンタブリのパククレット地区にデータセンターを設置する。

▽タイ国際航空の新機材5機の購入、投資額は93億1400万バーツ。5機の座席数は計1670席で、貨物積載能力は303トン。

▽Songchengホールディング（タイランド）の中部チョンブリ県での観光施設建設、投資額は95億4000万バーツ。

1～8月の投資申請、前年比33%増の1375件＝金額は47%増

【バンコク時事】タイ投資委員会（BOI）のナリット長官は11日、1～8月のBOIへの投資申請について、件数が前年同期比33%増の1375件で、投資額は47%増の計4650億5800万バーツ（約1兆9000億円）に上ったと発表した。

同長官によると、投資申請の主な業種は、電気・電子機器、農産品・食品加工、自動車・同部品など。地域別では、東部向け申請額が最も多く2709億0800万バーツ（申請件数533件）だった。

また、外資系企業からの申請は、件数が52%増の801件、金額が73%増の3651億9800万バーツを占めた。国別で申請額トップは中国系企業の903億4600万バーツで、申請件数が228件だった。申請額2位はシンガポールの764億3700万バーツ（申請件数114件）、3位は日本の405億5400万バーツ（同156件）。

一方、BOIによる投資促進証書の発行は1～8月で前年同期比17%増の1106件、投資額はほぼ横ばいの2887億0800万バーツ。これらの投資事業は今後1～2年以内に実行に移される見込みだ。

「常磐もの」フェアをバンコクで開催＝複数店舗で水産品料理―東の食の会

【バンコク時事】東日本大震災で被害を受けた東日本の食産業の長期的支援を目的に設立された一般社団法人「東の食の会」（東京都品川区）はこのほど、福島県産の水産物「常磐もの」を使った料理を提供するフェアをバンコクの複数店舗で開始した。15日まで開催する。同県の浪江町、相馬市、いわき市で水揚げされた魚介類の料理を提供している。

今回のフェアは、東の食の会が企画。食の海外流通プラットフォームを展開する「epoc（エポック）」（東京都港区）が魚の輸出と現地店舗での販売アレンジを行った。

フェアはすし店「すし勝」による「常磐ものフェア」、もつ鍋・和食店「蟻月」による特別メニュー提供、福島県最大級の鮮魚店「おのぎき」（いわき市）による試食会（5日開催）の三つのイベントを開催。浪江町産のシラウオや相馬市産のアンコウ、タコ、ヒラメ、いわき市産のウニなど新鮮な魚介料理が楽しめるという。

バンブー・ネクスト、蜂巢能源のタイ現法株40%取得へ＝総額7.5億バーツ

【バンコク時事】タイ石炭大手バンブーは11日、再生可能エネルギー事業を手掛ける子会社のバンブー・ネクストがSVOLTエナジー・テクノロジー（タイランド）の株式40%を取得するための契約を締結したと発表した。取得額は7億5000万バーツ（約30億円）で、11月15日までに手続きを完了させる予定。

SVOLTエナジーは、中国の車載電池メーカーの蜂巢能源科技（SVOLT、江蘇省常州市）のタイ現地法人で、タイで電池パックを生産するため今年4月に設立された。同社はタイ中部チョンブリ県の賃貸工場でハイブリッド車（HEV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）、バッテリー電気自動車（BEV）向け電池生産ラインなどを設置。電池パックの年産規模は6万セットで、2024年第1四半期に出荷を開始する予定。

電池は、蜂巢能源の親会社で中堅自動車メーカーの長城汽車（河北省）のタイ工場や国営タイ石油会社（PTT）グループと台湾の鴻海精密工業（フォックスコン）との合弁会社ホライゾン・プラスの電気自動車（EV）工場などに納入されるという。

《その他アジア》

IPEF、11月に成果発表＝APEC首脳会議に合わせ―米通商代表

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）のタイ代表は10日までに、日米など14カ国が交渉を進める新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」について、「11月中旬には、われわれが達成したことと今後の道筋を世界に示す発表があるだろう」と表明した。米地方紙のインタビューで語った。

米サンフランシスコで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、一定の成果を発表できるとの見通しを示した。

IPEFは、過度な中国依存からの脱却を念頭に、貿易、サプライチェーン（供給網）、クリーン経済、公正な経済の4分野で共通ルールを設ける枠組み。昨秋に交渉入りを決め、今年5月に供給網分野で実質合意した。残る3分野で交渉を進めており、今月15～24日にはマレーシアで首席交渉官会合を開く予定。

USTRは、貿易分野の交渉を担当。タイ代表は10日、米シンクタンクの講演で、「(市場開放を進める)従来の貿易協定ではない。現在われわれが直面している課題に対し、各国が協力して取り組む構想だ」と意義を改めて強調した。

その上で、税関手続きの自動化やデジタル化、規制の透明化のルール策定などに取り組んでいると説明。「わずか1年間で大きく進展した」と話し、早期の交渉妥結へ意欲を見せた。

サイゴン商銀再建へスポンサー模索＝特別公的管理の他4行も一ベトナム中銀

【ハノイ時事】ベトナム国家銀行(SBV、中央銀行)が特別公的管理としているサイゴン商業銀行の経営再建に向け、スポンサーとなる投資家探しを進める方向となっている。国会は政府に対して、経営基盤が脆弱(ぜいじゃく)な銀行への監督などに関する決議の実施状況を報告するよう求めており、中銀がとりまとめ作業を進めてきた。オンラインメディアのVNエクスプレスなどが報じた。

中銀はサイゴン商銀の再建スポンサーを確保した上で、政府に再建に絡む措置の検討と決定を求める見通し。関係省庁などと連携しつつ、サイゴン商銀の預金者の権利を保護し、健全な銀行業務の運営を確保する方策を目指している。

不正事件で経営トップが逮捕された不動産会社バンティンファット・グループとの関係が取り沙汰されたサイゴン商銀。不正事件の発覚後、多くの支店に資金を引き出す預金者が殺到する事態が発生し、中銀は2022年10月に同行を特別公的管理とした。ベトナムではこれまでに多くの銀行がいったん特別公的管理になった後、事業を立て直している。

ファム・ミン・チン首相は先に、サイゴン商銀を含めた脆弱な金融機関のリストラに関して、透明性を保ちつつ、資産が損なわれないよう進めることを求めていた。中銀は国会に提示したリポートで、サイゴン商銀のほか、建設銀行(CBバンク)、オーシャン銀行、グローバルペトロリアム銀行(GPバンク)、ドンア銀行が特別公的管理になっていると説明。これらの銀行は、関係当局によって資産の強制的な移転が認められたとした。

これら4行は、資産価値を決めるためにコンサルタントと契約することを求められている。タイムニエン紙によると、中銀のグエン・ティ・ホン総裁は「資産価値を査定するコンサルタントが評価証明書を発行する。中銀はその結果を会計検査院に提出し、判断を求める」と述べた。各行のスポンサーを見つけ、再建に必要な措置、資金を確保するには時間がかかるとみられている。

米アムコー、バクニン省の新工場で開所式＝投資額16億ドルーベトナム北部

【ハノイ時事】半導体の後工程(組み立て、設計、検査)事業を世界各地で展開する米アムコー・テクノロジーは11日、ベトナム北部バクニン省で新工場の開所式を開いた。工場の総投資額は16億ドル(約2380億円)となる。式典には、チャン・ルー・クアン副首相らが参加した。

アムコーは、バクニン省イエンフォン第2工業団地に20万平方メートル超の用地を確保。約2000人を採用し、2035年までに人員を1万人前後に増やすことを計画している。9月半ばには、韓国系ハナ・マイクロン・ビナがバクザン省で半導体工場の開所式を行っており、ベトナム北部で半導体関連の生産拠点が相次いで稼働することになった。

アムコーの新工場は、世界の主要な半導体メーカーや電子部品メーカーに設計から検査に至る一連のソリューションを提供する。ルッテン社長兼最高経営責任者(CEO)は「ベトナムの最新工場により、他に類を見ない地域的な広がりを持ったサービスを取引先に提供する。グローバル展開を後押しするだけでなく、地域におけるサプライチェーン(供給網)の構築を可能にする」と語った。「通信、自動車、高性能コンピューティングなど主要業界における取引先が必要とする信頼できる供給網になる」と強調した。

さらに、「豊富な労働力や戦略的な立地条件、ベトナム政府の支援により、今後の成長を目指す上で理想的な場所になる。長期にわたる互恵的な関係になることを期待している」と述べた。

アムコーは1968年に創業。半導体集積回路（IC）パッケージングとテストサービスを提供する大手企業。世界の主要な半導体メーカー、顧客の設計データに基づく半導体の受託生産事業者などと戦略的なパートナーになっている。アジア、欧州、米国の主要な地域に生産拠点、研究開発センターや顧客対応の事務所を構え事業を展開している。22年の売上高は70億ドル、23年上期（1～6月）は29億2950万ドルとなっている。

アドソル日進、高度IT人材育成でダナン大と連携＝ベトナム

【ハノイ時事】情報システム開発などを手掛けるアドソル日進は11日、高度IT人材の育成のため、ベトナムのダナン大学との間で産学連携と共同研究に関する協定を結んだと発表した。

アドソル日進は、ベトナム（ハノイ、ダナン、ホーチミン市）を中心に、外国企業などに開発業務などを委託するオフショア開発を進めている。そのため、日本の大学を卒業したベトナム人留学生の積極的な採用、現地での開発をマネジメントする「ブリッジSE」の育成、外国籍の社員の帰国後の起業支援や提携など、ベトナムの高度IT人材の育成を進めている。

今回の提携では、アドソル日進のダナン開発センターとダナン大のソフトウェア開発センターを核として、インターネット上の仮想空間「メタバース」とアドソル日進グループが提供する教育ソリューション「Study Arts（スタディーアーツ）」の融合を中心に共同研究に取り組む。この他、高度IT人材の育成につながる取り組みを幅広く検討する。

ラオスのサイヤブリ・パワー、パーツ建て環境債発行＝最大30億パーツ

【バンコク時事】ラオスのメコン川に設置されたサイヤブリ水力発電所の事業会社サイヤブリ・パワーは11日、パーツ建て環境債（グリーンボンド）を発行すると発表した。今月20～25日に募集する。調達資金は債務返済などに充てる。

同社のウォラポット社長によると、発行するのは▽3年満期（2026年10月償還、年利5.15%）▽4年満期（27年10月償還、5.30%）、5年満期（28年10月償還、5.55%）—の3種類で、いずれも3カ月ごとに利払いする。発行額は需要にもよるが、20億～30億パーツ（約80億～120億円）を予定している。大口投資家や機関投資家向けに販売し、バンコク銀、クルンタイ銀、サイアム・コマーシャル銀などが引き受ける。

タイ格付け会社トリス・レーティングはサイヤブリ・パワーの格付けを「A-」、見通しを「安定的」としている。同環境債に対しては「BBB+」、「安定的」と格付けした。

サイヤブリ・パワーには、タイ建設大手チョーカンチャン（CK）の電力子会社、CKパワーが筆頭株主（出資比率42.5%）になっているほか、国営タイ石油会社（PTT）グループの電力会社グローバル・パワー・シナジー（GPSC）が25%、タイ電力大手エレクトリシティ・ジェネレーティング（EGCO）が12.5%それぞれ出資している。

サイヤブリ水力発電所は、19年10月に営業運転を開始。総出力は1285メガワット（MW）で、ほぼ全量をタイ発電公社（EGAT）に供給している。

ウォラポット社長は、EGATと電力売買の長期契約を締結しているため、安定収入を確保しているとし、パーツ建てや米ドル建て収入が大半を占めるため、ラオス通貨キープ安の影響が小さいと指摘した。

《オセアニア》

NZ与野党、AUKUSと連携視野＝対中国、安保と経済で硬軟

【シドニー時事】14日投開票のニュージーランド（NZ）総選挙で政権の座を争う中道左派の与党・労働党と中道右派の最大野党・国民党は、いずれも米英オーストラリアの安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」との連携を視野に入れている。太平洋地域へ進出を図る中国に対する抑止力強化が狙いだ。一方、中国はNZにとって最大の貿易相手国。どちらが勝っても安保と経済で硬軟両様の対中政策が続くそうだ。

AUKUSには、原子力潜水艦の豪軍配備計画のほかに、極超音速兵器や宇宙、サイバー分野などでの技術協力という「第二の柱」がある。非核政策を重視するNZは原潜導入に否定的だが、与野党は第二の柱に関心を示す。

労働党を率いるヒプキンス首相はかねて「協議の門戸は開いている」と表明しており、9月下旬の討論会では「（正式加入ではなく）別の取り決めが望ましい」と語った。これに対し、国民党のラクソン党首は「どういう形で参加できるか検討したい」とさらに前向きな姿勢を示した。

ヒプキンス政権は、米英豪カナダNZの5カ国で機密情報を共有する枠組み「ファイブアイズ」や、日韓豪NZ4カ国の連携などを通じ、対中抑止の強化に努めてきた。一方、NZの対中輸出は年間210億NZドル（約1兆8700億円）に上り、さらに拡大して景気回復につなげたい考えだ。

ラクソン氏も経済面では中国を重視。公約に掲げる道路建設をはじめとするインフラ整備に中国の投資を受け入れると8月に明言し、中国に弱みを握られることを懸念する声が識者やメディアから上がった。だが、ラクソン氏は「地政学上の脅威への認識は与野党共通だ」と反論。国防予算の倍増も唱え、懸念を拭い去ろうとしている。

豪先住民、遺跡調査中止＝リオティントは「爆破で損傷なし」と主張

【メルボルン・ロイター時事】オーストラリアの先住民アボリジニの長老は、資源大手リオティントが西オーストラリア州ピルバラ地区に所有するナムルディ鉄鉱石山の遺跡調査を中止した。同社が今年8月6日に爆破作業を行った際、4万～5万年前のものと思われる洞窟住居に低木や巨大な岩を落下させた。

リオティントは先週末、アボリジニの代表とともに遺跡を訪問。同社副社長は9日、インターネットを通じ「調査の結果、洞窟住居自体は損傷しておらず、文化資料の損傷もない」と主張。「必要とみなされれば業務手順の改定を含め、今後の教訓にする」と表明した。

リオティントは2020年にも西オーストラリア州ジューカン渓谷で4万6000年前のものと思われるアボリジニの洞窟遺跡を破壊。その際は世界中から批判を浴び、幹部らが引責辞任に追い込まれ、議会ではアボリジニの遺跡保護に関する法律の全面改正が議論された。

今回の同社の対応を受けて、アボリジニ側の代表は声明で「リオは投資家には非常に迅速に対応したが、またしてもわれわれの意見は受け入れられなかった」と指摘。リオ側には16年に適切に保護するように求めていたが、実行されなかったという。

豪州では14日、先住民の地位を明文化する憲法改正の是非を問う国民投票が実施される。

《自動車・二輪》

ステランティス、サムスンSDIと電池工場建設へ＝米で2カ所目、インディアナ州

【ニューヨーク時事】欧米自動車大手ステランティスは11日、韓国の電池メーカー、サムスンSDIと合弁で整備する米国内2カ所目の電池工場について、中西部インディアナ州ココモを建設場所を選んだと発表した。32億ドル（約4700億円）を投じ、約1400人を雇用する。

2027年初めに稼働を始め、年間でEV数十万台分に相当する34ギガワット時の電池を製造する。米国内1カ所目の工場もココモで、25年1～3月期の稼働開始に向け既に建設を始めている。こちらの年間生産容量は33ギガワット時で、2カ所の合計で67ギガワット時になる。

ステランティスは、米市場で2030年までに電気自動車（EV）の比率を50%、欧州では100%にすることを目指している。韓国のLGエナジー・ソリューションともカナダに電池工場を建設している。

韓国起亜、時限スト見送り＝経営側との協議継続へ

【ソウル・ロイター時事】韓国現代自動車グループの起亜の労組は11日、経営側との協議を進めるため予定していたストを当面見送る方針を明らかにした。

賃上げと定年引き上げを巡る3カ月にわたった交渉が決裂したことを受け、同労組は国内の組合員が12日から6営業日にわたり時限ストを実施すると発表していた。

労組関係者はロイターに「経営陣との交渉を行っているため、あす予定していたストはいったん中止することを決定した」と述べた。会社側との協議を経た上で次のステップを決定すると説明した。

同社の組合員は2万6600人超で、労組は先月、経営陣が要求を受け入れなければストを実施するとの決定に92.3%が賛成したと明らかにした。ストが行われれば起亜としては3年ぶりとなる。

一方、現代自動車は先月、約12%の年間賃金引き上げで労使が合意したことからストを回避した。

起亜の労組は、月給の最低18万4900ウォン（138.12ドル）引き上げを要求。また、定年の60歳から64歳への引き上げと週4日の勤務も求めている。

ルノーとボルボ、電動バン開発へ新会社＝仏拠点に26年生産開始

仏自動車大手ルノーとスウェーデンに本拠を置く商用車大手ボルボ・グループ、仏海運大手CMA-CGMは、新型電動バンの開発に向け、新会社を設立することで合意した。新会社は拠点をフランスに置き、2026年に生産を開始する予定。

ルノーとボルボは6日、折半出資で合弁会社を設立する合意文書を締結。両社は今後3年間にそれぞれ3億ユーロ（約475億円）を投資する。CMA-CGMはルノー、ボルボ両社と新会社参加に関する趣意書に署名した。運輸・物流部門の脱炭素化促進のための自社基金を通じ、1億2000万ユーロを投資する。

新会社は規制当局の承認を経て、24年初めに立ち上げる計画。3社は、欧州の電動バン市場は30年までに3倍に跳ね上がると分析している。

ルノーのデメオ最高経営責任者（CEO）は「ボルボ・グループと最善の解決策を顧客にもたらす旅に出るのを大変誇りに思う。CMA-CGMの参加も心待ちにしている」とのコメントを発表。ボルボ・グループのルンドステットCEOは「清潔で効率的かつ安全な都市交通への需要は高まっている。それを実現するには協力が重要だ」と強調した。【時事】

《Japan/World Today》

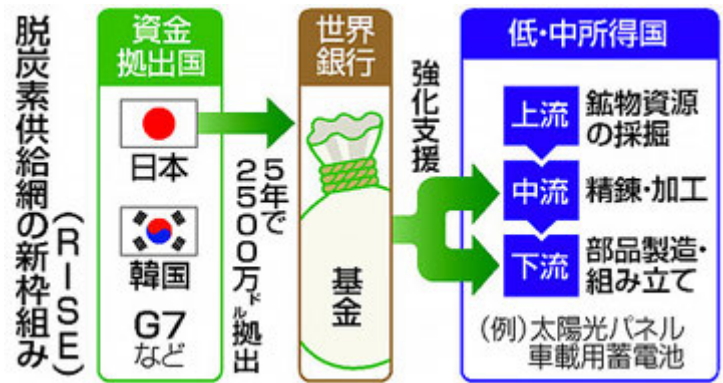
G7、脱炭素供給網の新枠組み＝低・中所得国支援、日本37億円拠出

【マラケシュ時事】先進7カ国（G7）と世界銀行は11日、太陽光パネルや車載用蓄電池など脱炭素化製品のサプライチェーン（供給網）を強化するため、低・中所得国を支援する新たな枠組みを創設した。G7が5月に合意したもので、議長国の日本は、世銀に新設する基金に5年間で計2500万ドル（約37億円）を拠出する。



脱炭素供給網の新枠組み創設イベントで写真撮影に応じる鈴木俊一財務相（中央）ら＝11日午後、モロッコ・マラケシュ

北アフリカのモロッコ・マラケシュで開催中の世銀・国際通貨基金（IMF）年次総会に合わせ、創設イベントを同日開催した。カナダ、イタリア、英国のG7メンバーや韓国も資金を拠出し、総額は4000万ドル（約60億円）を超え、今後も増える見通し。受益国としてインドとチリがイベントに参加した。鈴木俊一財務相は「さまざまな分野の利害関係者とより緊密な協力を通してこの枠組みをリードしていきたい」と述べた。



新枠組みは、これまで鉱物資源を採掘し、輸出するだけだった低・中所得国に対し、資金と技術の両面で支援する。採掘した鉱物の精錬・加工、部品の製造や組み立てまで一貫して行えるように低・中所得国の産業発展を後押しする。

支援側にとっては、調達先を広げることにより、脱炭素化製品のシェアが高い中国を念頭に特定国への依存を減らし、経済安全保障上のリスクを軽減する狙いがある。

東証、排出量取引市場を開設＝企業、自治体の脱炭素後押し

東証は11日、二酸化炭素（CO₂）排出量を取引する「カーボン・クレジット市場」を開設した。再生可能エネルギーの活用や森林整備などによるCO₂の削減・吸収分を国が「J-クレジット」として認定し、企業や地方自治体が売買する。取引価格を透明化して市場参加者を増やし、企業などに脱炭素を促すのが狙いだ。

西村康稔経済産業相は同日午前、東証で開かれた記念式典に出席し、同市場は「わが国の排出量取引制度の中核」と指摘した上で、企業の関連投資に期待を示した。東証を傘下に置く日本取引所グループの山道裕己最高経営責任者（CEO）は「脱炭素実現に向けた貢献策として、市場運営の経験などを生かしていきたい」と抱負を語った。

11日には再エネや森林など計3689トン分の売買が成立した。

CO₂を多く削減できる企業はより多くのクレジットを創出し、市場で売れば利益を得られる。排出量の多い企業は自社で削減目標などを達成できない場合には、クレジットを購入して不足分を穴埋めできる。

東証の市場で売買されるのは当面J-クレジットのみで、約定は午前と午後の1日2回だ。結果はサイト上に公開する。当初の参加登録者は電力会社や金融機関、商社、自治体など計188に上る。取引の定着のためクレジットの十分な供給や信用性の確立などが課題となる。

振り込み停止解消せず＝障害継続、500万件に影響—12日復旧目指す・全銀ネットシステム

11の金融機関で他行向け振り込みなどに不具合が出ている問題は、11日も解消しなかった。全国銀行協会傘下で銀行間の資金決済を担う「全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）」（東京）は、12日午前8時半からの復旧を目指す。三菱UFJ銀行などは11日午後、他行宛て振り込みの受け付けをいったん停止。既に受け付けた分の送金を代替手段で処理するなど各機関が対応に追われ、影響が広がる異例の事態となった。

全銀ネットによると、障害が発生した10日以降、送金と着金合わせて約500万件に影響が生じたという。辻松雄理事長は11日夕からオンラインで記者説明会を開き、「多大な迷惑をかけ、申し訳ない」と陳謝した。

500万件のうち、11日夕時点で、11機関で10、11両日に処理できなかった送金・着金は計186万件。10日に受け付けた送金のうち49万件が処理されずに残り、11日にも38万件の送金が新たに未処理となった。他行からの着金も99万件が処理待ち状態となっている。

今回のシステム不具合は、全銀システムと各行をつなぐ「中継コンピューター（RC）」の更新作業が原因とみられる。日中は、銀行のデータを直接やりとりするなどRCを介さない代替手段を活用し、影響を最小限にすることに努めているが、他行への振り込みや他行からの入金に遅延が生じる可能性があるという。

障害が発生しているのは、三菱UFJ銀、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、山口銀行、北九州銀行、三菱UFJ信託銀行、日本カストディ銀行、JPモルガン・チェース銀行、もみじ銀行、商工中金。

金融庁は今後、全銀ネットに対し報告徴求命令などの措置を検討する。

エクソン、米シェール大手買収＝8.8兆円の大型案件

【ニューヨーク時事】米エネルギー大手エクソンモービルは11日、米シェールオイル大手パイオニア・ナチュラル・リソースの買収で双方が合意したと発表した。買収額は595億ドル（約8兆8600億円）。米メディアによると、エクソンとしては1999年にモービルを買収して以来の大型案件となる。

パイオニアは、テキサス、ニューメキシコ両州にまたがるシェールオイル・ガス産地として有名なパーミアン盆地での開発に強みを持つ。この地域での「明確なリーダー」（エクソンのウッズ最高経営責任者）とされるパイオニアの買収で、エクソンは米シェール事業で優位な立場を築く。

買収は株式交換方式で行い、パイオニア株1株につきエクソン株2.3234株を割り当てる。手続きは来年前半に完了する見通し。

エクソンは声明で「米国のエネルギー安全保障を強化する好機であり、米経済と消費者に恩恵をもたらす」と買収の意義を強調した。しかし、企業間の競争促進に力を入れるバイデン米政権から厳しい審査を受ける可能性がある。

マーケット情報

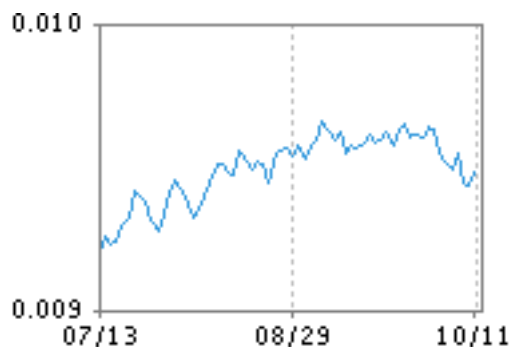
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

11日17時 JST作成

| | JPY | USD | EUR | SGD | MYR | THB | PHP | IDR | VND | INR | KRW | HKD | TWD | CNY | |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本円 | 1JPY= | - | 0.0067 | 0.0063 | 0.0092 | 0.0318 | 0.2449 | 0.3814 | 105.559 | 162.684 | 0.5592 | 9.0055 | 0.0526 | 0.2158 | 0.049 |
| 米ドル | 1USD= | 148.755 | - | 0.9435 | 1.3631 | 4.7235 | 36.435 | 56.739 | 15702.5 | 24200 | 83.19 | 1339.61 | 7.8191 | 32.103 | 7.2957 |
| ユーロ | 1EUR= | 157.665 | 1.0599 | - | 1.4447 | 5.0064 | 38.6175 | 60.1377 | 16643.1 | 25649.6 | 88.1731 | 1419.85 | 8.2875 | 34.026 | 7.7327 |
| Sドル | 1SGD= | 109.13 | 0.7336 | 0.6922 | - | 3.4653 | 26.7295 | 41.625 | 11519.7 | 17753.6 | 61.03 | 982.767 | 5.7363 | 23.5515 | 5.3523 |
| リンギ | 1MYR= | 31.4925 | 0.2117 | 0.1997 | 0.2886 | - | 7.7136 | 12.0121 | 3324.34 | 5123.32 | 17.6119 | 283.605 | 1.6554 | 6.7964 | 1.5446 |
| バーツ | 1THB= | 4.0828 | 0.0274 | 0.0259 | 0.0374 | 0.1296 | - | 1.5573 | 430.973 | 664.197 | 2.2832 | 36.7671 | 0.2146 | 0.8811 | 0.2002 |
| ペソ | 1PHP= | 2.6217 | 0.0176 | 0.0166 | 0.024 | 0.0832 | 0.6422 | - | 276.75 | 426.514 | 1.4662 | 23.61 | 0.1378 | 0.5658 | 0.1286 |
| ルピア | 1IDR= | 0.0095 | 0.00006 | 0.00006 | 0.00009 | 0.0003 | 0.0023 | 0.0036 | - | 1.5412 | 0.0053 | 0.0853 | 0.0005 | 0.002 | 0.00046 |
| ドン | 1VND= | 0.0061 | 0.00004 | 0.00004 | 0.00006 | 0.0002 | 0.0015 | 0.0023 | 0.6489 | - | 0.0034 | 0.0554 | 0.00032 | 0.0013 | 0.0003 |
| ルピー | 1INR= | 1.7881 | 0.012 | 0.0113 | 0.0164 | 0.0568 | 0.438 | 0.682 | 188.755 | 290.9 | - | 16.103 | 0.094 | 0.3859 | 0.0877 |
| ウォン | 1KRW= | 0.111 | 0.0007 | 0.0007 | 0.001 | 0.0035 | 0.0272 | 0.0424 | 11.7217 | 18.065 | 0.0621 | - | 0.0058 | 0.024 | 0.0054 |
| 香港\$ | 1HKD= | 19.0246 | 0.1279 | 0.1207 | 0.1743 | 0.6041 | 4.6597 | 7.2565 | 2008.22 | 3094.99 | 10.6393 | 171.325 | - | 4.1057 | 0.9331 |
| 台湾\$ | 1TWD= | 4.6337 | 0.0311 | 0.0294 | 0.0425 | 0.1471 | 1.1349 | 1.7674 | 489.129 | 753.824 | 2.5913 | 41.7285 | 0.2436 | - | 0.2273 |
| 人民元 | 1CNY= | 20.3894 | 0.1371 | 0.1293 | 0.1868 | 0.6474 | 4.994 | 7.777 | 2152.3 | 3317.02 | 11.4026 | 183.616 | 1.0717 | 4.4003 | - |

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インドネシアルピア/円



米ドル/インドネシアルピア



ジャカルタ総合 IDX 指数



アジア主要市場の株価指数（11日、カッコ内は前営業日比）

| | | | |
|----------|-------------------|---------------|------------------|
| 上海総合 | 3078.956(+3.719) | シンガポール STI | 3192.87(-6.20) |
| 深センB株 | 1094.920(-7.075) | クアラルンプール KLCI | 1436.49(+1.32) |
| 香港・ハンセン | 17893.10(+228.37) | フィリピン総合 PSEi | 6253.96(-10.11) |
| 台湾加権 | 16672.03(+151.46) | ジャカルタ総合 IDX | 6931.753(+9.565) |
| 韓国 KOSPI | 2450.08(+47.50) | タイ SET | 1455.99(+21.54) |

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 10/11

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

| | T T S | T T B | A / S | | T T S | T T B | A / S |
|------------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| 米ドル | 149.66 | 147.66 | 147.19 | 加ドル | 111.05 | 107.85 | 107.51 |
| ユーロ | 159.23 | 156.23 | 155.77 | 英ポンド | 186.79 | 178.79 | 178.16 |
| スイスフラン | 165.26 | 163.46 | 163.13 | デンマーククローネ | 21.45 | 20.85 | 20.79 |
| ノルウェークローネ | 14.08 | 13.48 | 13.43 | SWEDEN クローナ | 14.09 | 13.29 | 13.24 |
| 豪ドル | 97.72 | 93.72 | 93.45 | N Z ドル | 91.92 | 87.92 | 87.63 |
| 中国人民元 | 20.70 | 20.10 | --- | 香港ドル | 19.44 | 18.58 | 18.52 |
| マレーシアリンギ | --- | --- | --- | シンガポール\$ | 109.95 | 108.29 | 108.00 |
| オーストラリアドル | 9.29 | 7.29 | --- | タイバーツ | 4.16 | 4.00 | 3.99 |
| インドルピア | 1.95 | 1.65 | --- | パキスタンルピア | 0.68 | 0.38 | --- |
| KW ディナール | 489.88 | 473.88 | --- | サウジアラビア | 40.50 | 38.90 | 38.75 |
| UAE ディルハム | 41.22 | 39.86 | 39.72 | カタールリヤル | 41.51 | 40.15 | --- |
| 韓国ウォン | 11.31 | 10.91 | --- | INDONE ルピア | 1.07 | 0.83 | --- |
| フィリピンペソ | 2.78 | 2.50 | --- | 南アフリカランド | 9.32 | 6.32 | --- |
| チェココフ | 6.55 | 6.31 | --- | 露ルーブル | 1.73 | 1.23 | --- |
| HUNG フォリント | 0.43 | 0.39 | --- | POLAND ズロチ | 35.98 | 33.58 | --- |
| トルコリラ | 7.87 | 2.87 | --- | | | | |

【注】 インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアの T T B は参考相場

上海メタル（11日）

先物 銅：66,980 アルミ：19,300 亜鉛：21,400 ニッケル：150,450

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（12日）

【1面トップ】

〔朝日〕 藤井 八冠独占 史上初 王座戦制し達成▽一強 揺らぐ気配なし

〔毎日〕 藤井 史上初8冠 21歳2カ月 最年少で独占 王座奪取

〔読売〕 ガザ地上作戦準備 空爆継続 死者計2200人超 イスラエル

〔日経〕 藤井 八冠独占 史上初 将棋王座戦制す▽沈む日本に「Zの衝撃」

〔産経〕 藤井 全8冠制覇 王座獲得「力はまだまだ」▽タイトル戦不敗 21歳の金字塔

〔東京〕 藤井 全八冠制覇 王座奪取 タイトル戦負け知らず▽21歳 楽しんで最善手追求

【共通ニュース】

◆送金・着金 506万件影響 銀行システム 障害続く

◆ビッグモーター処分あす公表 国交省 12車検場 指定取り消し

◆東証、CO2排出量市場 削減へ開設 年50万トン取引見込む

- ◆IAEA 処理水調査 中国参加 安全性 客観的に検証
- ◆中国 一帯一路フォーラム 17・18日 プーチン氏も出席へ
- ◆旧統一教会 あすにも解散請求 文科省 きょう宗教法人審議会
- ◆五輪30年招致 断念表明 「住民の理解得られていない」 札幌市・JOC
- ◆入所77歳に薬物 殺害容疑 長野の施設 元職員の男逮捕

【日経】

- ◆EV束ね電力需給調整 ホンダ、供給網を整備 三菱商事と(1)
- ◆米シェール大手を買収 8.8兆円 エクソン、化石燃料強化(2)
- ◆イオン、営業益最高 総合スーパー10年ぶり黒字 3～8月 PB・衣料、消費者つかむ(3)
- ◆デジタル通貨 来夏発行 GMOあおぞら銀 100社連合第1弾(5)
- ◆日本でM&A注力 ゴールドマン・サックス 「企業の投資意欲、予想以上」(8)
- ◆PS5刷新、3割小型化 ソニーG、来月10日発売 記憶容量2割増(13)

《お知らせ》

休載のお知らせ

日本企業のASEAN関係人事は休載します。